## 松前町職員の任用・給与・勤務条件など

# 人事行政の運営状況についてお知らせします。

（平成21年度公表）

## ❶ 任　　用

職員の採用及び退職等の状況（平成20年度）

| 区分 / 職種 | 採用 | 離職 | | | | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 退職 | | | | | 免職 | | | |
| | | 定年 | 勧奨 | 普通 | 死亡 | 任期満了 | 分限 | 懲戒 | 失職 | |
| 一般行政職 | 1 | 6 | 1 | | | | 1 | | | 8 |
| 医療職 | 3 | 1 | | 3 | | | | | | 4 |
| 技能労務職 | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 教育職 | | | | | | | | | | |
| 合計<br>（構成比） | 4 | 8<br>(61.5%) | 1<br>(7.7%) | 3<br>(23.1%) | | | 1<br>(7.7%) | | | 13<br>(100.0%) |

（注）「一般行政職」欄には、他に区分されない職種も含めています。

## ❷ 給　　与

（１）人件費の状況（一般会計決算）

| 区分 | 住民基本台帳人口（20年度末） | 歳出額 A | 実質収支 | 人件費 B | 人件費率 B／A | （参考）前年度人件費率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 20年度 | 人<br>9,568 | 千円<br>5,252,764 | 千円<br>113,030 | 千円<br>1,124,135 | %<br>21.4 | %<br>26.5 |

（２）職員給与費の状況（一般会計予算）

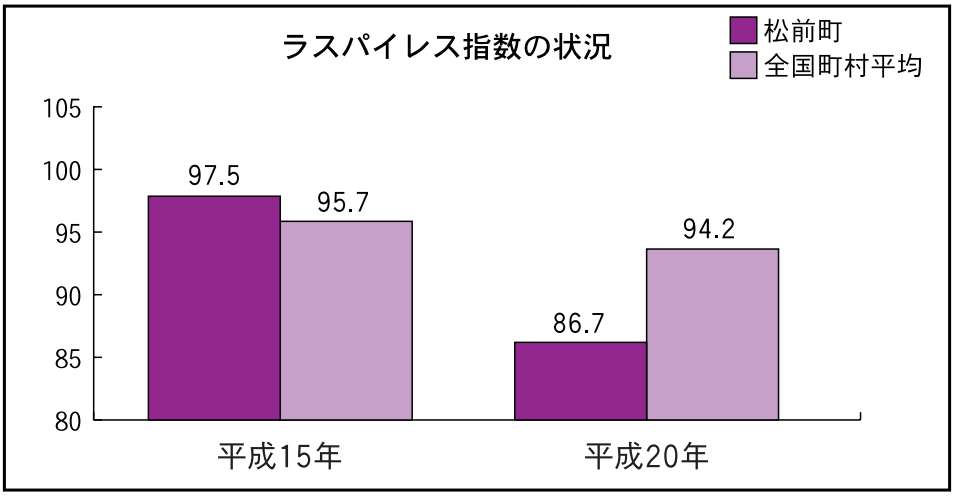
| 区分 | 職員数 A | 給与費 | | | | １人当たりの給与費 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 給料 | 職員手当 | 期末勤勉手当 | 計 B | |
| 21年度 | 人<br>135 | 千円<br>509,843 | 千円<br>75,440 | 千円<br>222,098 | 千円<br>807,381 | 千円<br>5,981 |

（注）１　職員手当には退職手当は含まれていません。
　　２　給与費は当初予算に計上された額です。

（３）ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）

| | 平成15年 | 平成20年 |
|---|---|---|
| 松　前　町 | 97.5 | 86.7 |
| 全国町村平均 | 95.7 | 94.2 |

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数のことです。




## ３ 職員の平均給料月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年４月１日現在）

一般行政職

| 区　部 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|---|---|---|---|
| 松前町 | 45.2 歳 | 315,181 円 | 344,165 円 |
| 国 | 41.1 歳 | 325,113 円 | 387,506 円 |

平均給与額に、期末・勤勉・寒冷地手当は含まれません。

（注）１　「平均給料月額」とは、平成20年４月１日現在における職員の基本給の平均です。
　　２　松前町では給料の独自削減を行っていますので、削減後の額です。

（２）職員の初任給の状況（平成21年４月１日現在）

| 区　分 | | 松　前　町 | | 国 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 初任給 | ２年後の給料 | 初任給 | ２年後の給料 |
| 一般行政職 | 大学卒 | 161,868 円 | 169,764 円 | 172,200 円 | 180,600 円 |
| | 高校卒 | 131,694 円 | 137,146 円 | 140,100 円 | 145,900 円 |

※松前町では、給料の独自削減を行っていますので、削減後の額です。

（３）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年４月１日現在）

| 区　分 | | 経験年数７年以上～10年未満 | 経験年数10年以上～15年未満 | 経験年数15年以上～20年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大学卒 | ― | 249,300 円 | 274,400 円 |
| | 高校卒 | 181,200 円 | 219,300 円 | 243,000 円 |

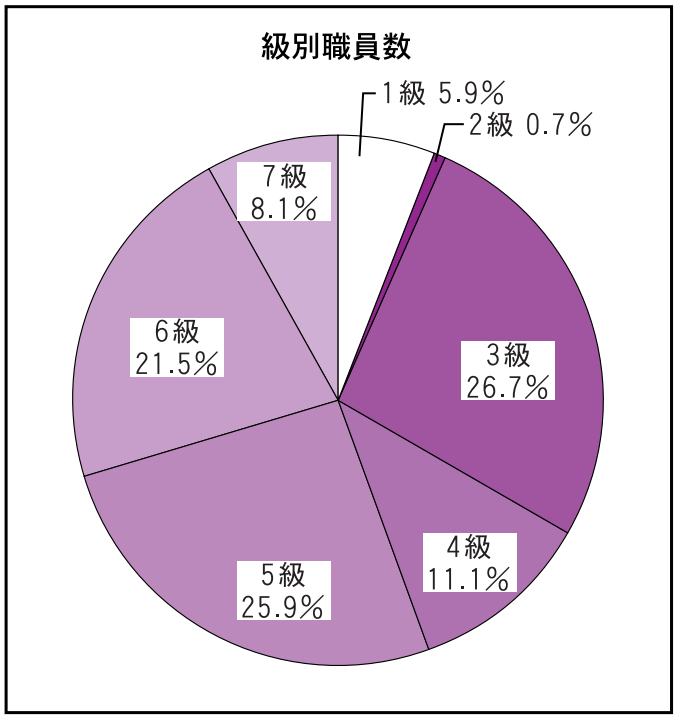
※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数です。

## 4 一般会計の級別職員数等の状況

（平成21年４月１日現在）

| 区分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 |
|---|---|---|---|
| １級 | 主事・技師・保育士・保健師 | 8人 | 5.9% |
| ２級 | 主事・技師・保育士・保健師 | 1人 | 0.7% |
| ３級 | 主査・主任・技師・保育士・保健師 | 36人 | 26.7% |
| ４級 | 主幹・主査・主任・技師・保育士・保健師 | 15人 | 11.1% |
| ５級 | 課長・参事・主幹・主査・主任・技師・保育士・保健師 | 35人 | 25.9% |
| ６級 | 課長・参事・主幹 | 29人 | 21.5% |
| ７級 | 課長・参事 | 11人 | 8.1% |
| 合　　計 | | 135人 | 100.0% |

（注）１　松前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。




《参考》

（※　平成21年4月1日現在
一般会計における
職務別職員数）

課長職　１４人
主幹職　２８人
主査職　３１人
主任職　５３人
主事職　　９人

## 5 職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当（一般会計分）

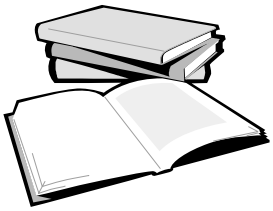
| 松　前　町 | 国 |
|---|---|
| （平成20年度支給割合）<br>期末手当 3.0月分　勤勉手当 1.5月分 | （平成20年度支給割合）<br>期末手当 3.0月分　勤勉手当 1.5月分 |
| （加算措置の状況）<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>有り | （加算措置の状況）<br>職制上の段階、職務の級等による加算措置<br>有り |

（２）退職手当（平成21年４月１日現在）

| 松　　前　　町 | | | 国 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 | （支給率） | 自己都合 | 勧奨・定年 |
| 勤続２０年 | 23.50月分 | 30.55月分 | 勤続２０年 | 23.50月分 | 30.55月分 |
| 勤続２５年 | 33.50月分 | 41.34月分 | 勤続２５年 | 33.50月分 | 41.34月分 |
| 勤続３５年 | 47.50月分 | 59.28月分 | 勤続３５年 | 47.50月分 | 59.28月分 |
| 最高限度額 | 59.28月分 | 59.28月分 | 最高限度額 | 59.28月分 | 59.28月分 |
| その他の加算措置<br>・定年前早期退職特例措置　２～30%<br>１人当たり平均支給額（20年度実績）　20,270 千円 | | | その他の加算措置<br>・定年前早期退職特例措置　２～20% | | |

（３）地域手当（平成21年４月１日現在）

| 支給対象地域 | 支給率 | 支給対象職員数 | 国の制度（支給率） |
|---|---|---|---|
| １級地（東京） | 18% | ― | 18% |
| ６級地（札幌） | ３% | １人 | ３% |
| 支給実績（平成20年度） | | 94千円 | |



（４）特殊勤務手当

| 区　　分 | 全　職　種 |
|---|---|
| 支給実績（平成20年度） | １９,２５６ 千円 |
| 支給職員１人当たり平均支給年額（平成20年度） | ５６６ 千円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度） | １７ % |
| 代表的な手当の名称：医学研究調査手当・手術手当・病理細菌業務手当・夜間看護等業務手当 | |

（５）時間外勤務手当

| | |
|---|---|
| 支給実績（平成20年度） | １９,４５０ 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（平成20年度） | １１０ 千円 |

（６）その他の手当（平成21年４月１日現在）

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 |
|---|---|---|---|
| 扶養手当 | ①配偶者　13,000 円<br>②配偶者以外の扶養親族<br>１人につき　6,500 円<br>配偶者なし　１人目 11,000 円<br>③15歳に達する日後の最初の４月１日から22歳に達する日後最初の３月31日までにある子　１人5,000円加算 | 同 | |
| 住居手当 | ①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合<br>家賃の額に応じて27,000円を限度に支給<br>②自宅の場合　2,500円<br>新築又は購入から５年を経過するまでの間に限る | 同 | |
| 通勤手当 | ①交通機関等利用者　１か月当たりの運賃等相当額<br>55,000円を限度に支給<br>②自動車等使用者　通勤距離に応じて2,000円～32,600円 | 異 | 自動車等使用の場合は、国の約1.7倍 |
| 管理職手当 | 給料の５% | 異 | 国は、職務の級により定額化 |
| 寒冷地手当 | ①世帯主で扶養親族のある職員　22,540円／月<br>②その他の世帯主である職員　12,860円／月<br>③世帯主でないその他の職員　8,600円／月<br>※毎年11月から翌年３月までの５か月を支給 | 同 | |

（７）給与独自削減の状況（平成21年度）

給料月額

| | | | |
|---|---|---|---|
| 行政職給料表 | １級～２級：６％ | ３級：８％ | ４級～７級：10%の減額 |
| 医療職給料表 | １級～２級：６％ | ３級：８％ | ４級～６級：10%の減額 |

期末・勤勉手当

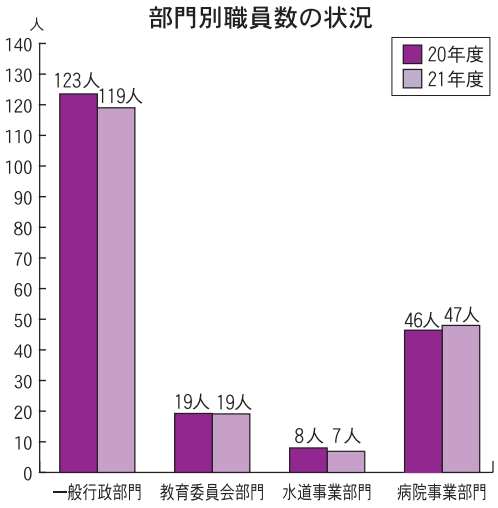
主査相当職：４％
主幹　　：６％
課長等　　：９％

支給額から職務に応じてそれぞれ減額しています。

## 6 特別職の給料等の状況（平成21年４月１日現在）

| 区分 | | |
|---|---|---|
| 給料 | 町長 | ６５６,０００円 |
| | 副町長 | ５２４,０００円 |
| | 教育長 | ４７２,０００円 |
| 報酬 | 議長 | ２５７,０００円 |
| | 副議長 | ２００,０００円 |
| | 議員 | １７６,０００円 |
| 期末手当 | 町長 | 3.80月分 |
| | 副町長 | 3.90月分 |
| | 教育長 | 4.00月分 |
| | 議長 | 4.25月分 |
| | 副議長 | 4.25月分 |
| | 議員 | 4.25月分 |
| 退職手当 | （算定方式：給料月額×支給率×勤続期間） | |
| | 町長 | 支給率（512.6／100） |
| | 副町長 | 支給率（323.4／100） |
| | 教育長 | 支給率（283.8／100） |

※　特別職・議会議員については、給料・報酬の独自削減を行っていますので、削減後の額です。
※　特別職・議会議員の期末手当に係る加算措置があります。
※　期末手当は、議会議員15%、町長25%、副町長20%、教育長18%をそれぞれ支給額から減額しています。




## 7 職員数の状況

（１）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）（特別職除く）

| 区分／部門 | 職員数 平成20年 | 職員数 平成21年 | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|
| 一般行政部門 | 123人 | 119人 | △ 4 | 退職者不補充 |
| 教育委員会部門 | 19人 | 19人 | 0 | |
| 水道事業部門 | 8人 | 7人 | △ 1 | 退職者不補充 |
| 病院事業部門 | 46人 | 47人 | 1 | 看護師の欠員補充 |
| 合計 | 196人 | 192人 | △ 4 | |

（２）定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（水道・病院事業除く）

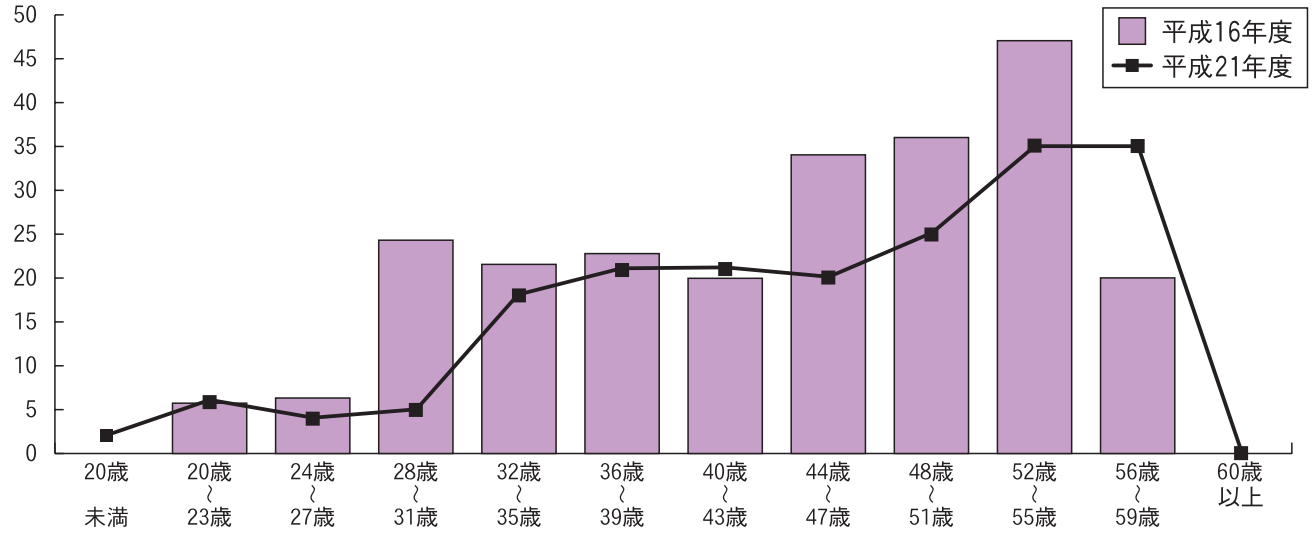
①数値目標

| 計画期間 始期 | 計画期間 終期 | 数値目標 | 平成22年４月１日現在における数値目標 |
|---|---|---|---|
| 平成17年４月１日 | 平成22年４月１日 | 23人（14.3%）の純減 | １３８人 |

②進捗状況

| 平成17年４月１日現在職員数 | 平成21年４月１日現在職員数 | 純減数 | 進捗率 |
|---|---|---|---|
| １６１人 | １３８人 | ２３人 | １００.０% |

（３）年齢別職員数の状況（各年４月１日現在）（特別職除く）




| 区分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H16年職員数 | 人 0 | 人 6 | 人 7 | 人 24 | 人 22 | 人 23 | 人 20 | 人 34 | 人 36 | 人 47 | 人 20 | 人 0 | 人 239 |
| H21年職員数 | 人 2 | 人 6 | 人 4 | 人 5 | 人 18 | 人 21 | 人 21 | 人 20 | 人 25 | 人 35 | 人 35 | 人 0 | 人 192 |
| 構成比 | % 1.0 | % 3.1 | % 2.1 | % 2.6 | % 9.4 | % 10.9 | % 10.9 | % 10.4 | % 13.0 | % 18.2 | % 18.2 | % 0.0 | % 100.0 |

## 8 勤務時間その他の勤務条件

（１）勤務時間の状況（平成21年４月１日現在）

①１週間の勤務時間

| 一般職員 | 教育職員 |
|---|---|
| 38時間45分 | 38時間45分 |

②職員の勤務時間

| 開始時間 | 終了時間 | 休憩時間 |
|---|---|---|
| 8 時45分 | 17時30分 | 12時00分～13時00分 |

（２）職員の年次休暇の取得状況（平成20年）

| 総付与日数 | 総取得日数（a） | 全対象職員数（b） | 平均取得日数(a)／(b) |
|---|---|---|---|
| 3,874.1日 | 916.3日 | 98人 | 9.4日 |

（注）　全対象職員とは、平成20年１月１日から平成20年12月31日までの全期間に在職した一般職員に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除くものとし、それらの職員を除いた職員の取得した年次有給休暇の合計数を総取得日数としています。

（３）特別休暇の状況（平成21年４月１日現在）

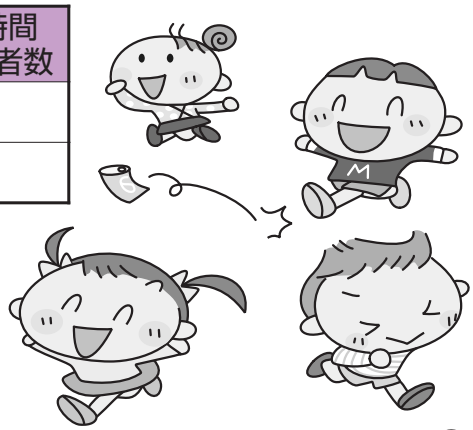
| 種類 | | 付与日数 |
|---|---|---|
| 1　骨髄提供のための休暇 | | 必要と認める期間 |
| 2　ボランティア休暇 | | ５日以内 |
| 3　結婚 | | ６日以内 |
| 4　育児時間 | | １日２回１回１時間以内 |
| 5　妻の出産 | | ３日以内 |
| 6　親族の葬儀等に係る休暇 | 配偶者 | 10日 |
| | 父母 | ７日 |
| | 子 | ５日 |
| | 祖父母 | ３日 |
| | 孫 | １日 |
| | 兄弟姉妹 | ３日 |
| | おじ又はおば | １日 |
| | 父母の配偶者又は配偶者の父母 | ３日 |
| | 子の配偶者又は配偶者の子 | １日 |
| | 祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母 | １日 |
| | 兄弟等の配偶者又は配偶者の兄弟等 | １日 |
| | おじ又はおばの配偶者 | １日 |
| 7　夏季休暇 | | ３日以内 |
| 8　子の看護のための休暇 | | ５日以内 |
| 9　家族の祭日（法要） | | １日以内 |
| 10　公民権行使休暇 | | 必要と認める期間 |
| 11　産前休暇 | | ８週間 |
| 12　産後休暇 | | ８週間 |
| 13　災害事故休暇 | | ７日以内 |
| 14　災害時出・退勤休暇 | | 必要と認める期間 |

（４）育児休業等の利用状況（平成20年度）

| | 育児休業取得者数 | 部分休業取得者数 | 育児短時間勤務取得者数 |
|---|---|---|---|
| 男性職員 | ― | ― | ― |
| 女性職員 | ３人 | ― | ― |

（５）介護休暇の取得状況（平成20年度）

該当なし



## 9 分限及び懲戒（平成20年度）

（１）分限処分

| 処　分　事　由 | 降任 | 免職 | 休職 | 降給 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 心身の故障の場合 | | １人 | ３人 | | ４人 |

（２）懲戒処分

| 処　分　事　由 | 戒告 | 減給 | 停職 | 免職 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合 | ３人 | ４人 | | | ７人 |
| 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合 | | １人 | | | １人 |

## 10 研修（平成20年度）

| 研　　修　　名 | 受講者数 | 期　間 |
|---|---|---|
| 北海道研修 | １人 | １年間 |
| 渡島町村会新規採用職員研修会 | １人 | ３日 |
| 渡島町村会初級職員研修会 | １人 | ３日 |
| 渡島町村会上級職員研修会 | １人 | ２日 |
| 渡島・檜山法務研修（基礎） | ２人 | １日 |
| 渡島・檜山法務研修（応用） | １人 | １日 |
| 退職者準備型セミナー | ７人 | ２日 |
| 財務諸表と財務分析研修 | １人 | ２日 |
| 人事評価制度の基本研修 | １人 | ２日 |
| 新規採用職員基礎研修会 | １人 | １日 |
| 給与制度研修会 | 10人 | １日 |
| 北海道政治講座 | １人 | １日 |

## 11 福祉及び利益の保護（平成20年度）

（１）職員の厚生福利の実施状況

松前町独自の職員の福利厚生については、職員互助会を設置して実施していますが、運営については職員の会費により行っています。主な事業としては、「職員新年会」・「職員に係る慶弔費」などです。

また、北海道市町村職員福祉協会へ加入しております。

（２）公務災害等の状況

該当なし

## 公平委員会の業務の状況報告（平成20年度）

１　勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

２　不利益処分に関する不服申し立ての状況

該当なし